

Quarterly

HeadLine

よみがえれ！日本の河川

Vol. **7**

2015 春

次世代に何を遺せるか

財政健全化

シェール革命

渋滞学

おもちゃ

コンパクトシティ（宇都宮市／長崎市）

事実もどき



直言

我々は次世代に何を遺せるか

リコー経済社会研究所 所長
 (株)リコー 取締役 専務執行役員 稲葉 延雄

3

「多自然」川づくり

よみがえれ！日本の河川

コンクリートから「多自然」へ

環境・資源・エネルギー研究室 主任研究員 柳橋 泰生

4

経済統計の謎を解く

財政健全化にどう取り組むか

経済研究室 主席研究員 神津 多可思
 聞き手 RICOH Quarterly HeadLine 編集長 中野 哲也

6

ヘッドライン

「シェール革命」を起こしたミッチェル氏

超常識の発想と強烈な意思で…

産業・企業研究室 主任研究員 稲葉 清高

9

アリに学ぶ渋滞学

「お先にどうぞ」「情けは人の為ならず」

社会構造研究室 研究員 加藤 正良

10

コンパクトシティが地方を救う

「100年繁栄」目指す宇都宮市／観光資源が豊かな「坂の街」長崎市

社会構造研究室 主席研究員
 RICOH Quarterly HeadLine 編集長 中野 哲也

12

おもちゃで子どもの手を鍛えよう！

積み木は「崩す」ことから…

RICOH Quarterly HeadLine 副編集長 花原 啓

17

潜望鏡

「事実もどき」が猛スピードで増殖する

社会構造研究室 主席研究員
 RICOH Quarterly HeadLine 編集長 中野 哲也

18

表紙写真 アサギマダラ（静岡県伊豆市）
 (株)リコー 代表取締役
 会長執行役員
 近藤 史朗
 PENTAX K-30 使用



第7回 我々は次世代に何を遺せるか

リコー経済社会研究所 所長
(株)リコー 取締役 専務執行役員 稲葉 延雄

我々は次世代に何を遺そうとしているのだろうか。

すぐに思い浮かぶのは、現在世代が積み上げた国の借金である。国の債務は2014年12月末で1029兆円に達している。日銀がその相当量を購入しているとはいえ、これは将来世代の国民がいずれ返済しなければならない借金である。もっとも、全て将来世代の負担となるのかと言え、そうではない。

国債発行の代金で支出される内訳を見ると、例えば教育費はその多くが若い人々のために支出されるが、これは次世代への投資である。主たる便益は次世代が受け取ることになり、国債の将来負担と見合っている。

一方、毎年1兆円規模で増え続ける医療費は、主として高齢者向け医療費の増加が原因といわれる。現在世代の高齢者が次世代の負担に依存している構図は、はっきりしている。財政再建に当たっては、消費税増税といった歳入面の措置のほかに、効率的な医療支出の在り方など社会保障関係費の歳出見直しが不可欠だということも、こうした事情を背景としている。

次世代に引き継ぐべきものは、国債という負の遺産だけではない。戦後ほとんどゼロから我々の先輩や我々自身が積み上げてきた実物・金融資産がある。今年1月に公表された2013年末の国富統計によると、国の正味財産は3048兆円に達し、このうち対外純資産は325兆円で既往最高となった。また、家計部門が保有し、家族に引き継げる正味資産を取り出すと2328兆円もある。

金融資産の中核をなす企業の株式は、企業の収益見通しが高まれば株式価値が増加し、資産として引き継げる額も大きくなる。産業界の頑張りで人々の富を着実に増やしていけるかどうか。企業経営者の手腕が問われている。

橋や道路、公的施設などのインフラ関連資産も、その投資が適正に行われれば、次世代への大事な遺産として引き継がれる。ただし、人口減少にもかかわらず不必要なインフラ建設を続けていくと、将来の地域住民に便益は生まないだけでなく、維持費ばかりが高まる。これではマイナスの遺産となってしまう。

また、今後の大自然災害のリスクを考えると、耐震性能の低い住宅や施設を放置しておくことも適切とはいえない。津波対策の面でも、ハードの対策だけでなく、ソフトの対応の重要性も併せて伝承していく必要があるだろう。5回目の3.11を迎え、先の災害で得た貴重な教訓を十分踏まえた上で、将来世代へ何を引き継ぐべきか。あるいは何を引き継ぐべきでないのか、よく考えてみたい。

よみがえれ！日本の河川 コンクリートから「多自然」へ

環境・資源・エネルギー研究室 主任研究員 柳橋 泰生

下の二枚の写真を比べていただきたい。写真1は排水路のような川、写真2は自然豊かな「ふる里」の川に見えるはず。ところが実は、同じ場所の昔と今なのである。



写真1 (昔)



写真2 (今)

二枚とも (提供) 吉村伸一氏

横浜市内を流れる和泉 (いずみ) 川。約3キロにわたり写真2のような風景が続き、遊歩道を散策できる。川の右に見える林の中にも小道があり、森林浴も満喫できる (写真3)。川は等高線に合わせて自然に流れるよう設計されており、違和感なく緩やかに蛇行している。



写真3 林の中の遊歩道 (写真) 筆者

この素敵な川を設計したのが、吉村伸一さんである。横浜市役所で和泉川をはじめ幾多の河川整備を担当した。1998年に河川の自然復元や景観デザインなどを営む会社を設立し、今は全国を飛び回っている。

吉村さんが目標としたのは、「川と人の関わり」の復活である。1970年代、都市の川は汚染がひどくなり、洪水対策を大義名分に続々とコンクリート化されてしまった。その結果、川は人々の生活に必要なない「迷惑施設」と化す。川が身近にあっても、地域住民は誰も関心を持たない。川がなくても、生活には困らない。それなら、「川が存在しない」と同じことである。吉村さんは「川と人の関わりを取り戻し、暮らしを豊かにしたい」と願い、人々が日常生活の中で川に行く、いや川に行ってみたくなるという空間の実現を目指してきた。

和泉川沿いを歩いていると、「向こう岸に渡ってみたい」と思う箇所には、必ず写真4のような簡易な橋が架けてある。この橋は増水時に水の中に隠れてしまうので「もぐり橋」と呼ばれ、子どもたちには絶好の水遊びポイントになる。



写真4 子どもに人気の「もぐり橋」 (提供) 吉村伸一氏

もちろん、中には本格的な橋も架けられている。写真5は木製の「おとなり橋」である。欄干に8個の鳴り車があり、渡る時これを回すと「カランカラン」という音がする。近くの小学校の通学路に当たり、橋が児童の登下校を楽しくしている。また、写真6は立派な石造りの「眼鏡橋」である。



写真5 通学が楽しくなる「おとなり橋」 (提供) 吉村伸一氏



写真6 立派な石造りの「眼鏡橋」 (写真) 筆者

和泉川の整備を検討するにあたり、吉村さんは「子どもの遊び環境調査ワークショップ」を実施した。流域の小学生400人に参加を求め、「どんな川で遊びたいか」を絵や文で書いてもらったのである。「ぴかぴか橋」「どろどろ橋」「鉄の橋」「跳ね橋」「ダイヤモンドの橋」「二段式の橋」「アーチ型の橋」…。吉村さんは子どもの夢をかなえながら、和泉川の再生に成功を収めた。

遊歩道の終点には遊水池がある。洪水を一時貯留して下流の負担を軽減することが目的だから、元々は景観への配慮がなかった。しかし、吉村さんがデザインを見直した結果、写真7のように遊水池と周辺が調和した風景が生まれた。水が溜まっていない時は大きな原っぱだから、子どものサッカー場になる。



写真7 遊歩道の終点にある遊水池 (写真) 筆者

和泉川のような、自然豊かな川づくりは全国で活発になってきた。その火付け役が、1990年の建設省（現国土交通省）が通達した「多自然型川づくり」である。川に本来備わる、生物にとって良好な生息環境に配慮しながら、美しい自然景観を創出・保全する。かつては自然石やコンクリートブロックを使った護岸づくりが一般的だったが、今では川と周囲の環境を一体化し、それらを全体として守るような取り組みが目立つ。

ところで川の流れの中には、浅くて流れの速い「瀬」と、深く流れの緩やかな「淵」がある。いずれも生物の重要な生息・生育・繁殖の場であり、多様で豊かな河川環境を形成するために欠くことができない。実際、独立行政法人・土木研究所の自然共生研究センターが、①瀬・淵のある区間②平坦で単調な区間に分けて魚類の種類や量を調査したところ、前者の種類は後者の数倍、量は十倍にも上がることが確認されたという。

川に生命力をもたらす瀬・淵を維持するには、どうしたらよいのか。そのためには、川の形状を極力変更しないようにすべきである。その上で、水量が増えた時でも、川が複雑な地形を柔軟に形成できるよう、スペースを確保しておくことが重要だ。このため、多自然川づくりでは、治水対策として水をたくさん流す場合でも、川底を深く掘るのではなく、川幅を広げることにしている。川幅を確保すれば、川の流れが動きやすくなり、変化のある川をつくることができる。

多自然川づくりは長年、試行錯誤が続いたが、次第に方法論が確立しつつある。将来の展望について、国土交通省河川環境課の福永和久河川環境保全係長はこう語る。「多自然川づくりのレベルアップを図るため、自然豊かな川の目標を設定したい。多自然川づくりの事例は、これまで中小河川を数多く紹介してきたが、今後は大河川での実例紹介もどんどん進めていきたい」一。全国の河川がよみがえる日が待ち遠しい。



© iStockphoto.com/RISB

財政健全化にどう取り組むか

経済研究室 主席研究員 神津 多可思

聞き手 RICOH Quarterly HeadLine 編集長 中野 哲也

——「日本の財政赤字は先進国の中で最悪」といわれますが、財政の現状について教えてください。

財政赤字の大きさを測る場合、大きく言って二つの見方があります。一つは毎年毎年の国の予算を作成する際、税金による歳入と予定している歳出の間にどれぐらいのギャップがあるかということです。

経済協力開発機構（OECD）による国際比較を見ると、社会保障基金を含めた国・地方を合わせた2014年の財政赤字では、日本が対国内総生産（GDP）比で▲7.7%となっています。これに対し、欧州で現在、財政再建の必要性が強調されているイタリアでは▲3.0%、フランスでも▲4.4%の赤字、ドイツに至っては0.2%の黒字です。先進主要国の中でも、日本は財政の歳入と歳出のギャップが一番大きい国と言えます。

歳入と歳出のギャップは、基本的に国債の発行を中心とする「国の借金」によって賄われます。日本は毎年、そうした借金を重ねてきたわけですが、その残高がどれぐらいかというのが、財政赤字を測るもう一つの見方です。同様にOECDの国際比較を見ると、2014年で日本はGDPの2.3倍の借金、すなわち債務残高があります。これに対し、イタリアは1.5倍弱、フランスは1.1倍強、ドイツは0.8倍程度ですから、こちらで見ても日本の財政赤字は先進国では突出して大きいと言えます。

——なぜ財政赤字が膨張してしまったのですか。

最大の理由は、高齢化の進展に伴って社会保障関連の支出が増加傾向にある一方で、1990年代初頭のバブル崩壊後、税収が伸びなくなり、歳出と歳入の差が大きく開いたことにあります。最近では、累増している国債の利払い・償還の費用も膨らみ、歳出を抑制することが一段と困難になっています。

ちなみに、国会で現在審議されている2015年度一般会計予算案を見ると、歳出は全体で96兆円です。それに占める社会保障費の割合が33%、同じく国債費が24%で、両方で実に6割近くに達しています。歳出と同額の歳入を確保しなくてはならないのに、税収で賄えるのは55兆円弱しかないため、歳出が歳入を大きく上回っています。

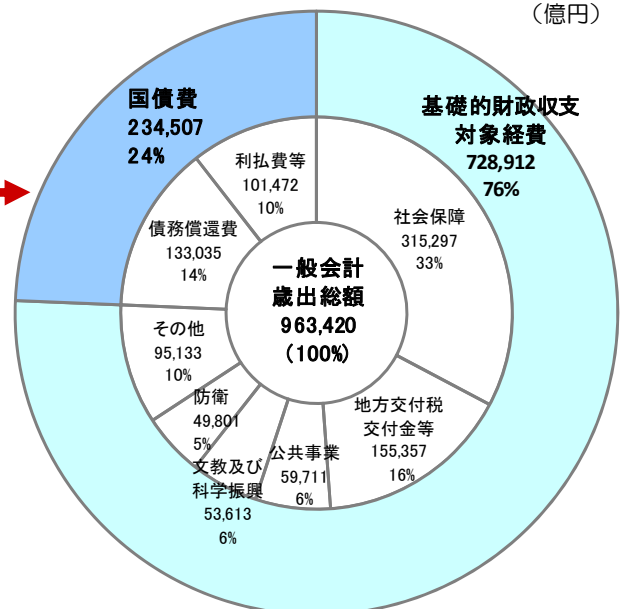
——財政赤字がさらに拡大すると、どういう事が起こるのでしょうか。

実は二つの見方があります。先ほどの歳入と歳出のギャップを埋めるために発行される国債のほとんどを、国内の金融機関などが保有しています。政府が国内から借金できる限り、それは結局のところ、国内に住む日本人の間の貸し借りになるため、維持可能だという説があります。例えば、私たち皆が何らかの理由で一斉に銀行預金を引き出さなくてはならなくなり、したがって銀行がもう新しい国債を買えず、さらに保有している国債も売らなくてはならなくなる事態はなかなか起きないだろう。だから、政府が40兆円近く为国債を毎年発行しても大丈夫だというような考え方です。

2015年度一般会計予算案の枠組み（億円）

	2014年度予算 (当初)	2015年度予算
(歳入)		
税収	500,010	545,250
その他収入	46,313	49,540
公債金	412,500	368,630
うち4条公債(建設公債)	60,020	60,030
うち特例公債(赤字公債)	352,480	308,600
計	958,823	963,420
(歳出)		
国債費	232,702	234,507
基礎的財政収支対象経費	726,121	728,912
うち社会保障関係費	305,266	315,297
うち地方交付税交付金等	161,424	155,357
計	958,823	963,420

(億円)



(出所) 財務省資料を基に作成

これに対し、そもそも個人でも企業でも政府でも、つまりどんな経済主体であっても、永遠に借金を増やし続け、収入以上の支出を続けることはできないという見方もできます。したがって、今は良くても、将来どこかで政府がこれ以上借金を増やせない時が来る。そうなったら、無い袖を振れなくなり、政府の活動は大きく混乱するため、今からそうならないようにすべきだ。そういう考え方です。

先程、「バブルの崩壊後、税収が伸びなくなった」と言いました。それには、1990年代後半から、15～64歳のいわゆる労働力人口と呼ばれる年齢層の人口減少も影響しているはずで、所得を生み出す層の人口が減っていけば、税収も増えなくなるでしょう。それどころか、いつかは傾向的に減り始めるかもしれません。

その一方で、年金・介護・医療など社会保障を必要とする高齢者の人口はまだ増加しています。したがって、社会保障関連の支出は制度に変更がない限り、増えていきます。こうした私たちの置かれた環境も踏まえると、「今が大丈夫だから、これからも大丈夫だ」と言うのは、やはり楽観的過ぎる見方のように思います。

——財政健全化の目標に関して、新聞紙上でよく見る「プライマリーバランス（PB＝基礎的財政収支）」という言葉の意味を教えてください。

ちょっと技術的な話になります。先程の国債費というのは、過去に発行した国債の償還・利払いの費用です。企業でいうところの「倒産」を避けるためには、国はこれを絶対に払わなくては行けない。なので、歳出からそのどうしても払わなくては行けない国債費を除いて、残りの歳出が税収とどうバランスしているかを見るのがPBです。

PBが赤字ということは、どうしても払わなくては行けない国債費を除外してもなお、歳入と歳出がバランスしないことを意味します。つまり、収入以上にお金を使ってしまう構造です。まずはそこをバランスさせないことには、毎年毎年、国の借金の額はさらに増えていきます。

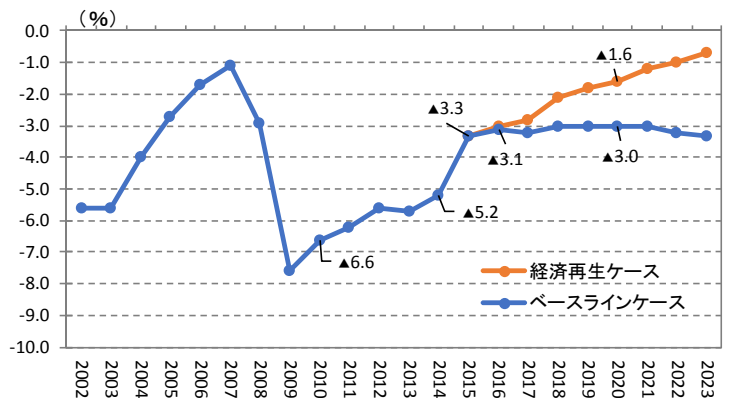
もっとも、PBがバランスしたとしても、借金の残高が減るわけではありません。過去の借金にかかる金利分は雪だるま式に増えます。財政を再建していく、すなわち過去の借金を少しずつでも減らしていくためには、PBが過去の借金にかかる金利支払いを上回る黒字にならなければなりません。

——政府は「2015年度にPBの対国内総生産（GDP）比を2010年度（6.6%）から半減」、「2020年度のPB黒字化」という二つの目標を掲げてきました。果たして実現できるのでしょうか。

この政府の目標は、2015年10月の消費税10%への引き上げを前提にしたものです。今年2月12日に内閣府が経済財政諮問会議（議長・安倍晋三首相）に提出した「中長期の経済財政に関する試算」によれば、2015年度のPBの対GDP比率は▲3.3%程度との見込みですから、消費税10%は2017年4月に延期されたけれども、一つ目の目標は達成できそうです。

しかし二つ目の目標については、同試算によれば、ベースラインケース（中長期的な経済成長率が実質1%弱、名目1%台半ば）で▲3%程度になり、経済再生ケース（同じく実質2%以上、名目3%以上）でも▲1.6%程度と、いずれの場合も達成できないという見通しになっています。その原因の一つは、言うまでもなく、消費税率8%から10%への引き上げが後ずれしたことにあります。

プライマリーバランス（対GDP比）の予測



（出所）経済財政諮問会議（内閣府）資料を基に作成

——PBと経済成長率の関係を解説してください。

一般的に言って、経済成長率がとりわけ名目で高くなれば、税収が増えて財政赤字は縮小します。したがってPBも改善すると考えられます。しかし、経済成長率の上昇に伴ってインフレ率も高まると、その分増えてしまう歳出もありますから、どの程度PBが改善するかはなかなかはっきりしません。

現在の日本経済の実力や、昨年の消費税増税のマイナスの影響がかなり大きかったことなどを考えると、2017年の再増税を乗り越えながら、2020年度まで実質2%を上回る成長を平均的に続けていくことも、容易なことではないでしょう。したがって、経済成長の加速で2020年度のPB黒字化を実現するのはかなり厳しいと言えます。

——少子高齢化に伴い、歳出は社会保障関連費（年金・医療・介護など）だけで年間1兆円超の自然増が発生しています。これを抑制しないと、「2020年度のPB黒字化」は達成できませんか。

経済成長による歳入増でPBを目標通り改善するのが難しいとすれば、残る選択肢は制度的に歳入増を図る、すなわち何らかの増税か、あるいは制度を変えて歳出を抑制するかのどちらかになります。しかし、昨年の消費税増税の経験を踏まえると、政府はどのような形で増税には慎重になるでしょう。一方、歳入抑制のための制度変更はできるかということ、これもそう簡単なことではありません。

2015年度一般会計予算案の話に戻りますが、歳出の3分の1は社会保障費、4分の1は国債費です。その次は地方交付税交付金であり、これが16%ほどを占めています。歳出を抑制するとすると、こうした大きな歳出項目をどこまで抑制できるかが問題になります。

社会保障関連の費用はご指摘の通り、年金・医療・介護などですが、いずれも制度改革はそう簡単ではありません。こうしたサービスを必要とする高齢者が増加していく中で、民主主義的な手続きを通じ、歳出抑制を実現していくことは困難でしょう。また、医療については人の命が関わってくるので、問題はなおさら複雑です。ただし社会保障制度改革の中で、高齢者の医療サービスであれ、難病治療であれ、サービスの質を下げずに技術革新の力により、コスト削減を図る努力を続けていくことが大事だと思えます。

次に国債費ですが、これを制度的に減額するという事は「政府の破綻」を意味しますから、それは論外です。今後、デフレから脱却した下で、ある程度のスピードで経済が成長していくのであれば、次第に長期金利も現在のような歴史的な超低金利からは抜け出していくと考えておくべきでしょう。国債費はむしろ増加も考慮しなくてははいけません。

——制度的に歳出増も歳入減もどちらも実現が難しいのですね。

現在の財政赤字の状況は、バブルの崩壊や高齢化の進展といった色々な要因を背景に、実に四半世紀もの時間を経て現れたものです。したがって、それを元に戻していく過程でもまた時間がかかるはずで、一朝一夕に抜本的な解決策は出て来ないと思えるべきでしょう。

昨年の消費税増税についても、景気を下押ししたという否定的な面ばかりに目が行きがちですが、逆に言えばあれだけのコストを払い、将来も持続可能な社会保障制度を作るための「石積み」をしたということになります。様々な手立てもあり、5%から8%への、税率にして1.6倍もの増税を何とか乗り越えることができました。それぐらいの実力が日本経済には備わっていたと見ることもできます。

もちろん、どういう形であれ、歳入増のための増税、あるいは歳入減のための社会保障制度の見直しは、短期的に経済に下押しの力を加えます。しかし、それをこなしていくことで実現できるのは、次の世代、そして次の次の世代においても安定した日本社会であると言えるのではないのでしょうか。今年は戦後70年ですが、「前の世代からより良い社会を受け継いだ」との実感が今の世代にあるならば、「未来へもまた少しでも良い社会を引き継いでいこう」という気持ちになれるのではないのでしょうか。政治にはこうした社会の意思を形成する上でのリーダーシップが求められます。

そうした方向に行くためには、時に大きく振れる金融市場の評価を気にする必要があります。冒頭で触れたような、「まだ大丈夫」という楽観的な見方が残っているからこそ、先進国の中で突出して悪い財政事情にあっても、日本政府の発行する国債の利回りは歴史的な低水準にあるわけです。その金利が高騰してしまえば、過去の借金の利払いのために、さらに借金をしなければならないという悪循環に陥ります。これを避けるには、「時間はかかっても、必ず財政は再建されていくのだ」という信認を、国債発行が行われている金融市場で維持していく必要があります。

——経済財政諮問会議では、財政健全化の新たな目標として「国の債務残高の対GDP比」が浮上しました。

これは、冒頭で触れた過去の借金残高の大きさを見るための指標です。それは、債務残高が増えなければ、分母のGDPの拡大に伴って低下していきます。先ほどPBが均衡している時には、債務残高は過去の債務にかかる金利の分だけ増えていくと話しました。したがってその時、この指標の分子は金利分だけ増えます。一方、分母の方も経済成長の分増えます。この指標が低下するのは、金利が経済成長率よりも低い時と言えます。

何やら最近はやりのトマ・ピケティ氏（フランスの経済学者、著書「21世紀の資本」）の議論のようですが、もし金利の方が成長率よりも高ければ、PBが均衡していてもこの指標は低下しません。日本ではバブル崩壊後、逆に金利の方が成長率よりも低い状況が続いてきましたが、デフレ脱却後にそれがどうなるかは不確実です。

いずれにせよこの指標を見るにしても、まずはPBを均衡させ、さらに一定の黒字を維持していかないと、財政再建が進んでいく姿は見えてこないでしょう。毎年の財政赤字幅のGDP比と並んで金融市場も注目している指標なので、どちらかといことではなく、両方で市場を納得させていく必要があります。

「シェール革命」を起こしたミッチェル氏 超常識の発想と強烈な意思で…

産業・企業研究室 主任研究員 稲葉 清高

石油や天然ガスの採掘は従来、次の三つの地層が都合よく下から並んでる場所に限られていた。すなわち、①石油・ガスがつくられる層②石油・ガスが溜まる層③石油・ガスをそれより上に逃がさない層一であり、中東の地下構造はまさしくこうした形になっている。

③の「上に逃がさない層」を突き破って穴を開けると、地上に向けて石油・ガスが勢いよく噴出する。これを「在来型」の油・ガス田という。一方、②の「溜まる層」は空隙の多い岩で形成されているのに対し、③の「上に逃がさない層」は空隙の少ない岩、例えば頁岩（けつがん、英語でシェール）などからできている。身近なもので言えば、書道で使う硯（すずり）のような材質だ。

三層構造は希少だが、石油・ガスを含んだ頁岩のみからなる単層構造は地球上の様々な場所に存在している。中でも米国のペンシルバニア州からテキサス州に広がる「バーネット頁岩層」は厚さ約75mもあり、昔から全体の埋蔵量は相当な規模になると考えられていた。この「宝の山」に目を着け、採算のとれる経済的な手法で石油・ガスの採掘に成功したのが、「バーネットシェールの父」と呼ばれるジョージ・P・ミッチェル（1919～2013年）である。

ミッチェルは石油産業の盛んなテキサス州のガルベストンで、ギリシャ移民の靴磨きの家に生まれた。テキサスA&M大学へ進み、石油工学を専攻。卒業後、独立系の石油掘削会社を興し、これをフォーチュン500に入る大企業に育て上げた。この会社で彼が新たに掘削した油・ガス井は約1万本といわれる。



© iStockphoto.com/RISB

1980年ごろ、ミッチェルは「在来型」だけではガスの供給が難しくなるため、全く別の方法で天然ガスを採掘できないかと考え始める。当時、60才を過ぎ、既に十分な富も得ていたが、ベンチャー精神が衰えることはなかった。

ミッチェルが着目したのが、先に紹介したバーネット頁岩層なのである。そこではガスが頁岩の間の薄く小さな空洞に点在していた。すなわち、井戸を一本掘っただけでは、ガスの大量噴出は望むべくもない。このため、知人や投資家は「カネをドブに捨てるのか」と呆れたが、ミッチェルは後に「それでも、私はあきらめるなんて考えもしなかった」とインタビューで語っている。

当時、ミッチェルにひらめいたのが、水圧破砕法の応用である。これは頁岩層から天然ガスを採り出す技術であり、第一次石油危機後の1976年には米政府主導の研究プロジェクトでも活用されていた。しかし、在来型の油・ガス井用向けの技術と考えられており、横に大きく広がるタイプの頁岩層には不向きというのが「常識」だった。

そこで、ミッチェルが水圧破砕法に加えて採用したのが、「井戸の水平掘り」という1970年代から本格化していた技術である。元々は海上リグ（石油掘削用の基地）を使わずに、海底油田の石油を陸上から直接掘ることが目的の技術だった。

水圧破砕法と水平掘りを併用するという、ミッチェルの常識を超えた発想により、目指す地点に高圧の水を送り込み、周りの岩に割れ目を作れるようになった。さらに地中観測技術の進歩が後押しする形で、頁岩層のガスの精密な採掘が実現した。これこそが、「シェール革命」の出発点なのである。

ミッチェルは頁岩層からガスを採取しようとした最初の人間ではない。水圧破砕法や水平掘りを発明したわけでもない。しかし、常識にとらわれない発想と強烈な意思によって、シェールガス採掘を採算ベースに乗せたのである。シェール革命で米国経済は息を吹き返したが、昨年来の原油安によってシェール関連産業は苦境に陥っている。今、この「革命家」が健在だったら、どんな手を打つだろうか。

アリに学ぶ渋滞学 「お先にどうぞ」「情けは人の為ならず」

社会構造研究室 研究員 加藤 正良

「江戸しぐさ」という言葉がある。江戸町人の行動に由来するといわれる行動様式である。例えば、雨の日にお互いの傘を外側に傾けてすれ違う「傘かしげ」や、すれ違う際に左肩を路肩に寄せて歩く「肩引き」などである。「渋滞とはどのようにして起こるのですか？」と尋ねると、「渋滞学」の第一人者である東京大学先端科学技術研究センターの西成活裕教授はこの「江戸しぐさ」を例えにしながら、「ちょっとした他人への心遣いの欠如、つまり『我先に』という人間の心理こそが渋滞の原因である」と言い切った。



アリの隊列 (提供) 西成活裕教授

西成教授は「統計的な裏付けがあるわけではないですが」と断った上で、「人間が起こす渋滞でも、民族の気質や地域の特性などが反映されると思います」と指摘する。例えば、集団を重視する農耕民族より、個人主義の狩猟民族の方が渋滞を起こしやすい。また、東京と大阪を比べると、後者の方が渋滞頻度は高くなる。商人の街だから、「我先に」という傾向が強いのかもかもしれない。ただ、なぜか大阪より福岡の方が渋滞は起こりやすいという。

ドライバー全員が渋滞情報を知ると…

Boidsはクレイグ・レイノルズが1987年に提唱したアルゴリズム。鳥などが群れて飛ぶ姿をシミュレーションするソフトウェア技術である。このソフトは、簡単な3つのルールにより成り立っている。①分離のルール＝群れの中の個体同士がぶつからないよう一定の距離を保つ②整列のルール＝概ね同じ方向に進むよう、個体が速度と方向を合わせる③結合のルール＝群れが方向を変える際、個体自身も向きを変え、群れがバラバラにならないようにする一である。

Boidsを応用したコンピューター・グラフィックス(CG)がハリウッド映画に導入されると、動物の群れがリアルに表現できるようになった。たった3つのルールによって、人や鳥などの群れの行動をスムーズで自然な動きとして表現できる。これとクルマの自動運転に使う最先端技術を組み合わせると、渋滞も容易に制御できるのではないかと。西成教授にこの質問をぶつくと、「最先端技術も使い方次第です」と答えた。

例えば今のモバイル社会では、スマホがあれば誰でも渋滞情報を入手できる。それによって多くのドライバーがルートを変更すれば、渋滞を緩和できるのだろうか。



東京大学・先端科学技術研究センター 西成活裕教授 (写真) 花原 啓

「渋滞は社会を映し出す“鏡”でもあるのです」一。西成教授はこう主張する。

動物の世界では渋滞は起こりにくいという。「例えば、アリの社会では人間より渋滞が少ない現象が確認されています」一。アリの知覚機能には、臭いなどに対するごく限られたセンサーしかない。にもかかわらず、渋滞を起こさないのはなぜか。センシング能力が限られていても、身の周りの仲間数匹に配慮することにより、全体の群れの行動を最適化しているからだという。なぜそんなことがアリに可能なのか、理由はまだ分かっていない。

ただし、西成教授は「アリの群れが『愛に満ちあふれている』ということははっきり言えます。女王アリを頂点にして、その子どもたちで形成されており、いわば『大家族』なのです。だから自然に他の個体を思いやる行動がとれるのです」と解説してくれた。

西成教授の答えは「ノー」である。仮にドライバー全員に渋滞情報を与えてしまうと、クルマが抜け道に集中して新たな渋滞を引き起こすなど、かえって状況が悪化しかねないという。「われわれの最近の研究成果では、30%を超えるドライバーが渋滞情報を知ると、結局、通過時間が長くなってしまふことが分かりました」

最近、話題になっているラウンドアバウト（信号機のない円形交差点、パリの凱旋門の交差点が有名）についても、西成教授は「交通量の少ない道路では有効な方法です。しかし都心部のように交通量が非常に多い所では、ラウンドアバウトの渋滞が放射状に伸びる全ての周辺道路に影響を与えてしまいます。結果、渋滞は逆にひどくなります」



© iStockphoto.com/RISB

その上で、西成教授は「人やクルマの流れを制御するには、無意識に人に働きかける技術が重要だと考え、研究を進めています」という。最近、400~500人の劇場で観客のスムーズな退場を促すため、音楽を活用する実験を行ったという。音楽を使わないと退場には5~6分かかっていたが、70ビート/分のバラード調の曲を流すと、3分半にまで短縮できた。これぐらいのテンポが人の集団に対し、最もスムーズな歩調をもたらすようだ。

「技術で渋滞を制御することは可能だが、それは根本的な解決ではありません」一。西成教授はインタビューの中で繰り返し強調した。「渋滞なき社会」の一つの理想形が、アリの社会である。身近な仲間への配慮が渋滞をなくす。集団の構成員が小さな損を受け入れることにより、全体が得をする社会、すなわち「互惠社会」が渋滞を解消するというのである。

西成教授は今、子ども向けの積極的な講演活動を通じて、「渋滞学」を紹介しながら、お互いを思いやることの大切さを説いて回る。「他人への配慮は、巡り巡って最後は自分に返ってきます。居心地のいい社会はそうやって創られていくのです。『我先に』ではなく、『お先にどうぞ』の精神こそが、渋滞をなくす秘訣です」と強調している。

情報通信技術が急激に発展する一方で、人間は家族や地域社会との絆が希薄になってしまった。言い換えるなら、無関心がはびこる社会。西成教授の提唱する「互惠主義」はそれに警告を發し、「情けは人の為ならず」という教えである。



(提供) 西成活裕教授

コンパクトシティが地方を救う（第3回）

「100年繁栄」目指す宇都宮市／観光資源が豊かな「坂の街」長崎市

社会構造研究室 主席研究員

RICOH Quarterly HeadLine 編集長

中野 哲也

「コンパクトシティ」と言ってもその定義は様々であり、全ての自治体に当てはまる「模範解答」は存在しない。当然、街ごとの実情に即した政策が求められる。平地が大半を占める宇都宮市（栃木県）と、山が迫り坂の多い長崎市（長崎県）の地勢は対照的だが、奇しくも両市は「ネットワーク型コンパクトシティ」を目指している。単なる中心市街の復活にとどまらず、中心と周辺の整備拠点、あるいは拠点同士を公共交通網で結びながら、人口減少・少子高齢化を乗り越えようとしている。今回は個性豊かなこの二つの県都を取材して歩いた。

「餃子」が最強の観光コンテンツ 宇都宮市

東京駅から東北新幹線でわずか50分。北関東最大の都市、宇都宮市（人口約51.8万人）の玄関口であるJR宇都宮駅で降りると、ユーモラスな「餃子像」が出迎えてくれる。この街は餃子こそが最強の観光コンテンツであり、市内全域に「餃子」の看板が立ち並ぶ。その数は宇都宮餃子会の加盟店だけで80に上り、非加盟店を加えると350あるいは400に達するといわれる。



宇都宮餃子会が運営する「来らっせ」を訪ね、事務局長の鈴木章弘さん（42）に案内していただいた。ここは幾つかの名店の餃子を同時に楽しめるスポットであり、市民や観光客が月平均2万5000人も集まり、推計月45万個の餃子が飛びように売れる。宇都宮餃子の起源には諸説あるが、戦後の中国からの帰還兵や旧南満州鉄道（満鉄）の職員・家族が大陸の味を懐かしみ、当地で再現したらしい。小麦粉や豚肉、ニラ、白菜といった餃子の具材が宇都宮で入手しやすいこともあり、専門店が市内に続々と生まれ、家庭でも定番メニューになった。



宇都宮餃子会の鈴木章弘さん

も。「栄養価が高く、バランスも取れた『完全食』だし、飽きが全く来ないんです」と笑みを浮かべる。

老舗の一つ「宇都宮みんな」の調理場で名人芸を見せてもらう。焼き上げる時間は通常7～8分だが、「その日の天気や温度、湿度、具の野菜の状態によって微妙に違う。納得のいく餃子を提供できるまでには10年かかる」一。蓋をしてしまうから、「ジリジリ」→「チリチリ」といった音の微妙な変化で焼き上がりを判断するしかない。

餃子の一世帯当たり購入額（総務省家計調査）をめぐっては、宇都宮市と浜松市（静岡県）が激しいバトルを演じている。一昨年、宇都宮が3年ぶりの日本一に輝いたが、昨年は浜松がその座を奪還した。しかし、この統計は消費者が惣菜として購入する餃子が対象であり、外食分は含まない。

このため、鈴木さんは「1位でも2位でも気にしない」という。ただし、現状に満足しているわけではない。「“大阪のタコ焼き”“広島のお好み焼き”“札幌の味噌ラーメン”の域にまで、宇都宮餃子の知名度を引き上げたい。そのためには、万事遠慮がちな宇都宮市民が『餃子が大好き！』と胸を張って言えるよう、意識革命を起こさなくては……」一



「SMAP型」コンパクトシティを目指す佐藤市長

宇都宮市の佐藤栄一市長も無論、大の餃子好き。専門店に冷蔵餃子を買に行き、自宅の冷蔵庫で欠かしたことはない。宇都宮市もこれから人口減少が本格化するが、市内には観光資源が乏しいため、餃子を「国内外からの観光客など滞在・交流人口を増やすための武器」に位置付けている。

実業界から政界に転じた佐藤市長は向こう5年間、市民の居住性向上に全力を挙げると同時に、「100年繁栄都市」を政策目標に掲げる。短期と長期の「複線」行政である。「市民受けする目先の人気取り政策に走れば、市債残高をいたずらに増やすだけ。財政面でまだ余裕のあるうちに改革を断行する。これは民間企業も同じではないか」と指摘する。



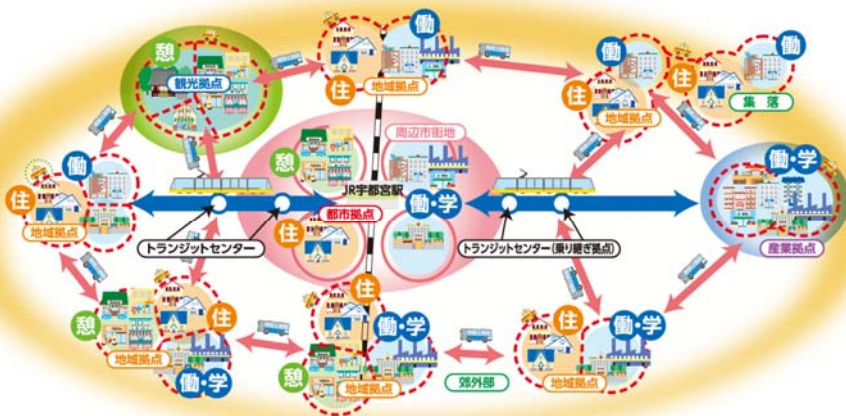
佐藤栄一市長

宇都宮は広い市域（約417km²）を抱える。しかもその8割が平らで「市内各所に人と建物が張り付いている」ため、行政の効率は良くない。少子高齢化が加速すれば尚更だ。そこで佐藤市長が掲げているのが、「ネットワーク型コンパクトシティ」である。中心部を都心拠点、工業団地を産業拠点などと位置付け、拠点間は公共交通で自由に移動できるようにする。

ただし、宇都宮には街を横断する鉄道がなく、JR線で東西に分断されてきた。このため、宇都宮市はJR宇都宮駅東口から東部の工業団地を結ぶLRT（次世代型路面電車）を建設する。来年着工し、東京五輪に間に合うよう2019年開業を予定している。

LRTやバス、オンデマンドタクシーなどによって、佐藤市長は「SMAP」型のコンパクトシティを目指すという。「一人でも十分やっていける5人のメンバーが集まり、強力な国民的アイドルグループを形成している。それにならい、市内の拠点の一つひとつに独自の顔を持たせ、LRTなどで結んでネットワーク化する。それによって強力な光を放つという都市構造を目標にしたい」

東京駅から新幹線で50分という地の利は、宇都宮市に都市間競争力をもたらす。建材として有名な大谷石（おおやいし）の産地である大谷地区など、素敵な観光スポットも抱えているが、東京から近過ぎて「通過都市」になってしまうリスクもある。このため、佐藤市長が先頭に立って「住めば愉快だ宇都宮」というPR作戦を展開。大都市と宇都宮の両方に仕事や暮らしの拠点を置き、そこを行き来しながら、ライフスタイルを充実させるという「ダブルプレイス」（二地域生活）を提唱する。人口減少時代に立ち向かう、意欲的な取り組みとして注目を集めそうだ。



(提供) 宇都宮市

「軍艦島」や「世界新三大夜景」も…長崎市

徳川幕府が断行した鎖国政策の下でも、長崎市の出島だけは外国との接点となり、貿易港として繁栄した。古くから西洋文化が流入したため、市内にはグラバー邸や眼鏡橋など観光客を引き付けるスポットが少なくない。だが恵まれた環境に安住するなら、激化する都市間競争で後れを取る。市は危機感を募らせ、新たな観光資源の開発に取り組んでいる。



長崎港から南西約19キロの海上に浮かぶ端島（はしま）。その独特な外観から「軍艦島」の通称で呼ばれ、「どうしても上陸したい」という観光客が国内外から集まる。この島は41年前の海底炭鉱閉山で住民が一齐に引き払い、時計の針が止まったまま無人の廃墟と化している。軍艦島では三菱が海底炭鉱として開発を進め、本格操業した1891年から閉山の1974年までに1500万トン超の石炭を掘り出し、日本の近代化に貢献した。

軍艦島は周囲わずか1.2キロの非常に小さな岩礁だが、最盛期には約5300人が住んでいた。1916年に完成した日本初の鉄筋コンクリート造りの高層アパートは、石炭採掘に関わる従業員やその家族向けの社宅。幹部社員用の社宅は小高い丘の上に立ち、「全室オーシャンビュー」のリゾートマンションといった趣である。このほか、学校や採炭施設などが閉山当時のまま遺されており、島全体が「タイムカプセル」。近年、軍艦島が新たな観光資源として注目されるようになり、世界文化遺産への登録運動とともに、アジアからの観光客も急増している。



軍艦島とともに、長崎市が新たな観光コンテンツとして売り込んでいるのが、稲佐山（標高333メートル）からの夜景である。東京タワーほどの高さだが、山に囲まれてすり鉢状の長崎市街を一望できるため、眼下には宝石箱をひっくり返したような光景が広がる。反対側の東シナ海を望む夕景も旅行者のハートをがっちり掴む。長崎が2012年に香港、モナコと並ぶ「世界新三大夜景」に認定されると、中国や韓国などから見物客が押し寄せられるようになった。昨年、長崎に寄港するクルーズ船は過去最高の75隻を記録し、今年は120～130隻が見込まれるという。



「市民の下駄」はどこまで乗っても120円

長崎市は観光資源に恵まれ、その新たな開発も進めながら、交流・滞在人口の増加に努める。だが、定住人口は50万人を割り込んでいる（約43.3万人）。

平らな宇都宮市とは対照的に、長崎市の地形はすり鉢型で平地が少ないため、斜面にも住宅を建てる「坂の街」として繁栄してきた。しかし、日銀長崎支店の佐藤聡一支店長は「高齢化により、坂の多い傾斜地から平地への移住が進みつつある」と課題を挙げる。その一方で、「すり鉢はいわば天然のコンパクトシティ。中心部の街の賑わいや機能性が高まる潜在力がある」と指摘している。



コンパクトシティを目指す上で、長崎市には心強い援軍が存在する。宇都宮市はLRT新設に挑戦しているが、長崎市内には昔ながらの路面電車（長崎電気軌道）が健在なのである。4系統で市街地の各エリアを結び、日中でも5～6分間隔で走っているから、市民にとってはまさに下駄代わりだ。

私企業による経営だが、全区間均一の運賃は1984年から実に25年間も100円のまま据え置き。2009年に120円へ値上げした後、昨春の消費税増税後も変わらない。どこまで乗っても120円、一日乗車券なら500円で何度でも自由に乗降できる。東京都や大阪市、仙台市などから廃止車両を譲り受け、丁寧に修繕した上で使うなど、知恵を働かせて低運賃を維持する。また、市内ではバス路線網も充実しており、地方都市としては運賃が格段に安い。



長崎市の田上富久市長はこうした公共交通網をフル活用しながら、宇都宮市と同様、「ネットワーク型コンパクトシティ」を目指して街づくりを推進している。まずコミュニティにしっかりとした自治を求め、自分たちでできなければ隣のコミュニティ、それでも不可能なら中心部に行くというイメージである。

「企業や大学、病院なども含めて全員参加型になる時、最も暮らしやすい長崎独自の街づくりが完成する」



田上富久市長

例えば、長崎市は全国の県庁所在地の中で市立図書館の整備が最も遅れていたが、ITの活用などにより、「全国で最も効率的で利便性が高い」と自負する図書貸し出しネットワークを築き上げた。大型図書館を市の中心部、それに次ぐ規模の図書室を比較的大きな公民館、小型の図書室を小さな公民館にそれぞれ設置。小さな図書室しかないエリアの住民でも、大型図書館から読みたい本が届くという仕組みである。

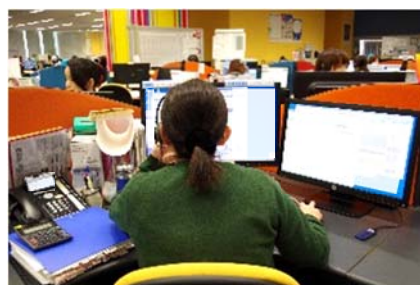
外資系保険会社のコールセンターが集中

田上市長は「長崎には豊かな自然や個性的な文化があり、落ち着ける時間が流れ、人と人の絆も存在する。ただし、仕事がない。『地元に戻りたい』という若者は多いのに、それに応えられるだけの雇用を用意できない」と打ち明ける。「市内に工場を誘致しようとしても、長崎は東京から見れば西の端にあり、水の事情が良くないから、なかなか実現しなかった」。コンパクトシティを目指す上でも、雇用創出が喫緊の課題である。

ところが近年、「西の端」という長崎市のデメリットが企業の目にはメリットとして映るようになった。東京一極集中では大規模災害が発生した時、事業を続けられなくなるため、事業継続計画（BCP）の中で一部業務を長崎市内に移管しようというわけだ。とりわけコールセンターの適地として、外資系保険会社の進出が活発化している。人口対比で市内には高校・短大・大学が多いため、優秀な女性の人材を大都市に比べて低い人件費で集めやすいという要因もある。

メットライフ生命保険は長崎ビルを東京、神戸と並ぶコールセンター拠点に位置付け、約1400人を雇用し、うち85%を女性が占める。顧客からの問い合わせから、保険商品の契約、保険料の収納、保険金の支払いまで一貫して対応している。コールセンターのオペレーターは引っぱりなしに掛かって来る電話をとり、常に明るく丁寧に対応しなくてはならない。このため、オフィスには暖色を基調にしたカラフルなデザインを採用入れ、オペレーターのストレスを軽減する。また、オペレーター同士の顔が真正面から向き合わず、「互い違い」になるよう席を配置。ストレスを感じず、しかし孤独感も無いような工夫が凝らされている。

オペレーター出身の長崎カスタマーセンターの神谷麻紀センター長は「オペレーターの体調管理に最も気を遣う。家庭環境を把握した上で、顔色が優れなければ『早く帰りなさい』と声を掛けるよう努めている」と話す。このほか、事業所内に託児所を設けるなど、同社は働く女性を強力に支援する。総務・ベンダーマネジメント部総務室の緒方直樹室長は「オペレーターが少しでも快適に仕事ができるよう、オフィス環境には最大限の配慮を行う」という。



(一部修整あり)



コンパクトシティ

「どんなに行政が旗を振り、企業誘致に成功を収めても、市民の間から起業マインドが生まれなければ地方は再生しないし、コンパクトシティも実現しない」一。そう考えながら歩いていると、民間の若い力で故郷を元気にしようという芽を長崎市内で見つけた。

熊井英哲さん（33）は静岡県内でバーテンダーの修行を積んだ後、「女性でも気軽に入れるような英国風パブを故郷の長崎市内で開店したい」と思い立ち、7年前にスコッチウイスキーの「聖地」である英国スコットランドに向かった。あいさつ程度の英語しか話せなかったが、小さな町の観光案内所で安宿を紹介してもらいながら、「アポ無し」で蒸留所を30軒以上も回って歩いた。スコッチの長い歴史を学び、製造現場をつぶさに観察しているうち、本場のパブでウイスキー論を展開できるほどの知識と英語力が身に着いた。



熊井英哲さん

2009年夏、長崎市内でバーを開いた後、JR長崎駅前に念願の英国風パブ「Mallaig」（マレイグ）をオープン。今では三店舗のオーナーである。熊井さんはこう確信している。「世界に通用するバーテンダーを一人でも多く育て上げ、店を持たせてやりたい。そうすれば長崎に独自のパブ文化が興り、愛して止まない故郷に恩返しができるはずだ」一。江戸時代以来の異文化に対する長崎市民の好奇心は健在であり、それが街の再生に大いに貢献するだろう。

（写真）筆者
PENTAX K-50使用



おもちゃで子どもの手を鍛えよう！ 積み木は「崩す」ことから…

RICOH Quarterly HeadLine 副編集長 花原 啓

「おもちゃの語源は『もちやそび（持ち遊び＝手に持って遊ぶ）』とされ、『手』とは切っても切れない関係にある」。こう語るのは、認定NPO法人日本グッド・Toy委員会でおもちゃコンサルタントを育成する岡田哲也さん。東京おもちゃ美術館（新宿区四谷）のディレクターも務める。おもちゃを使った遊びの研究を行うかたわら、年間約60本のワークショップやパフォーマンスを通じ、おもちゃ文化を広める「伝道師」として活躍している。

岡田さんは「私達の手には、ものすごい数の優秀なセンサーが備わっています。例えば、触っただけで、柔らかいのか固いのか、冷たいのか熱いのか、凸凹があるのか無いのかを瞬時に判断できます」と指摘する。その上で、「手を使う行為を表す言葉って沢山ありますよね。『握る』『ねじる』『回す』…。複雑な動きをする能力が備わっているわけです。ロボットには真似できない、素晴らしい機能が人間の手にあるんです」



東京おもちゃ美術館の岡田哲也さん
(写真) 筆者

しかし、ハイテク化が進むと、人間は指一本で機器を操り、多くの用事をこなせるようになった。無論、おもちゃ業界も無縁ではられない。岡田さんは「手の活動をおろそかにしていると、日常生活に跳ね返ってくる。館内のままごと部屋にある流し台では、蛇口の下に子どもが手を差し出し、水が出るのをじっと待っているんです」という。

子どもの鉛筆の持ち方にも、ある異変が見られる。「三本の指を思うように動かさず、奇妙な持ち方が増えている。また、絵筆でちょっとだけ塗ることができず、太いマジックのようなベタ塗りしかできない子もいる」。こうした基本的な動作は、自力で習得するもの。そのためには、幼少期から遊びの中で手をフル稼働させなくてはならない。その加減や複雑さを教えてくれるのが、おもちゃの良さなんです」



閉校になった小学校校舎を改装した館内には、100カ国15万点に及ぶ所蔵品の中から、選りすぐりのおもちゃが展示されている。目で見て、手で触って、心で感じるができる体験型ミュージアムである。(提供) 東京おもちゃ美術館

岡田さんはおもちゃを「人と人とのコミュニケーションを豊かにする生活道具」と位置付けている。「いくら優れたおもちゃを子どもに与えたとしても、大人の関わりなくして、子どもがスクスク育つことはあり得ない」。おもちゃ美術館は「おもちゃの力」を最大限に引き出すため、子どもに自由な発想を促す「大人の遊び力」を重視する。「おもちゃ学芸員」と呼ばれるボランティアに聞けば、一つのおもちゃに色んな遊び方があることを教えてくれる。

「本来、遊びは自由でなくてはならない」。例えば、積み木を崩すのも大事な遊びの一つである。岡田さんは「お父さんが積んであげて怪獣役の子どもが壊す。崩れる時の音とか散らばった後の爽快感、そして何度もお父さんが積み直してくれる安心感…。それだけで子どもの心は満たされるんです」と強調する。

どんな積み方でもいいし、壊す方が楽しくても構わない。大切なのは、大人がその子をしっかり見ること。「何に興味を持っているのか」「何を心地よいと感じるのか」を観察しながら、「これだ!」と思ったおもちゃで一緒に遊んでみる。その際、「対象年齢に縛られすぎる必要はない」という。

岡田さんは、おもちゃを使い、大人と子どもが知恵比べをするよう勧める。「子どもはたまに想像もつかないことをするじゃないですか。そんな時、小さな発見と一緒に喜び心の余裕が大人には必要なんです。一つのおもちゃで遊びを何倍も楽しむ方法はいくつでもあります」



(写真) 筆者

「事実もどき」が猛スピードで増殖する

四半世紀前のバブル絶頂期、筆者は時事通信経済部の駆け出し記者として、電機や精密機械などの製造業を担当していた。世の中全体が浮かれており、その象徴である日経平均株価はぐんぐん上がり続け、1989年12月29日の終値は史上最高値の3万8915円。ところが年明けから下げに転じ、それから25年の歳月が流れたが、最高値の更新は夢のまた夢である。

当時、筆者は旧経団連会館（東京・大手町）の1階にあった機械記者クラブを拠点としながら、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」を信じて疑わない日本の産業界を取材して歩いた。毎日、狭い記者クラブで顔を合わせるから、ライバル社の記者とも親しくなる。各社のベテラン記者は午前中からマージャン卓を囲み、夕方になれば職場で杯を傾け、天下国家を熱っぽく語っていた。大らかな時代の一コマだが、今ならインターネット上で叩かれて一巻の終わりだろう。

記者クラブでは、大手新聞社の“牢名主”のような長老記者が面倒をみてくれた。銀座の飲み屋にお供するのが嬉しかったし、記者会見での「お作法」を厳しく叩き込まれたから、今でも心底感謝している。

バブル時代は連日、メーカー各社が新製品や新技術を発表する記者会見を開いた。広報担当者は、限られた新聞紙面に自社の記事を載せようと必死だから、プレスリリースには「世界初」や「世界最高」といった見出しが躍っていた。一方、記者にとっても「初」や「最高」は便利な表現である。書いた記事をデスクに売り込む際、強力な援軍になるからだ。

ただし、「初」や「最高」は企業の言い値だから、本当かどうか怪しいケースもある。ところが、インターネット前史の時代だから、検索手段といえば分厚い百科事典や新聞縮刷版ぐらいしかない。だから、記者会見で鋭い質問を飛ばして発表企業を問い詰め、「初」や「最高」に本当に値するのか、あるいは大事なことを隠していないかを確認しなくてはならない。

駆け出し記者も勇気を振り絞って質問したが、会見が終わると“牢名主”からお叱りを受けた。「なんだよ、あの甘っちょろい質問は？」「発表した新技術が軍事に転用されるんじゃないのかと、なぜ追及しないんだ」一。「何事も疑ってかかれ！」というジャーナリズムの原点を教えてくれた。

ところで、「Factoid」（ファクトイド＝事実もどき）という英単語がある。「Fact」に「Android」（人造人間）などに使われる「-oid」を付けたものであり、米国の作家ノーマン・メイラーによる造語という。事実かどうか証明されていない案件でも、何度も何度も使われているうち、「擬似事実」になってしまうという意味である。

ファクトイドの典型的な例としては、米国のブッシュ前政権が対イラク開戦の口実として「大量破壊兵器が存在する」と繰り返し、それを日本などの同盟国や各国のメディアが信じ込んでしまったケースが挙げられる（当時、時事通信ワシントン特派員だった筆者もその一人である）。また、「STAP細胞の作製に成功」という女性研究者の発表を当初、日本中が絶賛したが、結局その正体もファクトイドだった。

インターネット革命以降、ファクトイドは猛スピードで拡散し、増殖するようになった。だからこそ、情報の真贋を見極める力が求められるのに、現実には逆にその力が衰えている。

企業でも学校でも、ネット上の断片的な情報に依存するあまり、自分の頭で考えられず、ストーリーを組み立てられない人間が急増したように思う。グーグルで検索した結果に疑問も抱かず、コピー&ペーストしただけの文書を量産している。

その結果、ファクトイドが新たなファクトイドを生むという連鎖に陥ってしまう。ジャーナリズムの世界でも、小器用なだけの記者が増え、定例記者会見などは予定調和的な儀式になりがちである。「何事も疑ってかかれ！」という“牢名主”の怒声は、四半世紀が過ぎた今も、頭の中で鳴り響いている。



© iStockphoto.com/RISB

RICOH Quarterly HeadLine Vol.7 2015 春

発行日 2015年4月1日

発行人 稲葉 延雄

編集長 中野 哲也

副編集長 花原 啓

発行所 リコー経済社会研究所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5

丸の内北口ビルディング20F

ホームページアドレス

<http://www.ricoh.com/ja/RISB/>

本誌記事・写真の無断転載を禁じます。

RICOH Quarterly HeadLineへのご意見やご提案は、

risb@nts.ricoh.co.jp へお願いいたします。

スペースが
 ひろがれば
 会議も、プレゼンも
 より快適に。



ひろびろ使える、仕事がはかどる。

デスクの端から投写できるデスクエッジタイプのプロジェクター。
 さらに、ズームとオートフォーカスで簡単投写。

- 短焦点・高倍率ズームレンズ採用 ●ズームレバーをスライドするだけで最適サイズを投写可能 ●オートフォーカス機能搭載で、設置時のピント調整が不要 ●有線LAN/無線LANなど充実のネットワーク対応 ●照度センサーが部屋の明るさを検知してランプの明るさを制御 ●横台形補正機能で、斜め方向から投写した画像もスクエアに補正

出力光束 (明るさ) 3,600 lm	リアル解像度 WXGA 1,280×800 ドット	質量 約 3.1 kg	PCLス 機能 USBメモリー 対応	待機消費電力 0.3 W*
-------------------------------------	---	--------------------------	-----------------------------	----------------------------

*通常待機モード時

www.ricoh.co.jp/projector/



プロジェクター

RICOH PJ WX3351N